

台湾における工業化の問題

さきもと たけ はる
笹本 武治

筆者は今年1月上旬の10日間、産業経済事情調査のため台湾を訪れ、主として工業と農業の開発状況を現地でみる機会をもった。また5月上旬の7日間、台北市で開かれた第2回アジア商工会議所会議に日本代表団の一人として参加した際、多くの台湾財界人と接触をもち、台湾経済の現状についての認識を新たにすることができた。本稿はこの2度の訪台の際の見聞の一端を整理したものである。

I 工業化の段階

戦後における台湾の工業は、日本統治下において建設された水力発電、製糖、セメントその他若干の工業遺産をひとつの物的基礎にして、急速な発展を遂げつつある。これは、国民総生産に占める工業の地位がしだいに高まり、生産高では工業はすでに農業を追いこし、就業構造や貿易構造が工業化の進展を反映した顕著な変化を示していることなどに現われている。

しかし戦後における本格的な工業化の歴史はまだ浅く、その生産は主として国内市場を対象に行なわれてきたため、生産規模は概して零細で、いわゆる経済単位以下のものが多い。一般に技術水準も高くなく、ことに熟練労働力の不足が工業生産力展開のひとつのネックになっている。分業化が進んでいないこと、付加価値率が一般に低いことなどを含めて、このような事情は、台湾の工業化の現段階的特徴を形成している。

工業化の段階を厳密に規定することはむずかしいが、総体的にみて輸入代替の後期ないし輸出工業化への過渡期にあるとみるのが妥当のように思われる。

II 工業開発と外国資本

戦後における台湾の経済発展・工業化にとって、アメリカの援助その他外国資本および技術の積極的導入が、非常に大きな意味をもっていることはすでに広く知られている。事実1951年から1965年までのアメリカ援助額(計画)は15億2000万ドル、年平均約1億ドルに達する。

これは過去11年間の平均実質国民所得の8%を占める大きさである。また輸入に占める援助輸入の割合は最高年次(1955年)は47%に達し、その後援助額の通減にともないこの割合も漸減し、とくに1965年からアメリカ援助のうち経済援助が打ち切られてから急減したが、それでもなお10%程度を占めている。あわせて、大胆なまでに開放的、積極的な外国資本および技術の導入が、資本不足と技術的立ちおくれが一般的なこの国の工業化にとっても意義は大きい。周知のとおり、アジアの新興諸国では、その経済開発促進のため巨額の資本を必要としながらも、企業提携の際の外国資本の最高割合を49%に制限している場合が圧倒的に多い。台湾でも法規上はこのような制限があることは事実であるが、実際にはこの最高限度はそれほど厳重に守られてはいないようである。

外国との資本・技術提携は、件数では日本が圧倒的に多く、在外華僑およびアメリカがこれに次ぎ、西ドイツその他若干のヨーロッパ諸国との提携もみられるが、その総金額、および1件当たりの金額ではアメリカがはるかに大きい。これは、アメリカとの資本・技術提携が、電力、石油などのエネルギー部門、化学肥料その他巨額の資本を要する生産分野で行なわれていることと符合する。これに対し日本との提携では、業種は多岐で投資対象も広く固定・流動資本にわたっているが、提携企業の規模は比較的小さく、したがって1件当たり金額も小さい。また在外華僑との提携は件数、金額とも多いが、その投資対象は設備などの固定資本としてではなく、むしろ一般に流動資本として導入されているようである。

アメリカ資本の台湾進出は、「aid から loan へ」といったアメリカの援助政策転換の過程で、戦後ひき続き投下された巨額の援助によって整備された「投資環境」を与件とし、台湾に対するアメリカの強大な政治的・経済的影響力にささえられて促進されている。これと形影あい伴うかのように、アメリカの National State Bank, National City Bank が1965年それぞれ台湾に進出した。在外華僑系の Bangkok Bank も同年進出している(ちなみに日本は日本勧業銀行1行が進出しているだけである)。

アメリカから導入された資本・技術の1件当たり金額が大きく、日本のそれは小さいといった事実には、単に量的な差異だけではなく、質的な違いが内包されている。すなわちアメリカ資本は概して公営企業もしくは国家権力を背景にした政商的資本との結びつきが強く、したがって人的系譜ではいわゆる外省人との結合にその特徴が

みられる。これに反して日本の民間資本・技術の導入の場合の「零細性」は若干の例外を除いて、公営企業等に比べて一般に規模の零細な本省人経営の民間企業との提携が支配的だからである。

III 労働力供給と「低賃金」の実態

豊富低廉な労働力の供給もまた台湾の工業化をささえている一つの条件である。年率3%を超える人口増加と200万人と称される中国大陆からの人口流入によって、台湾の人口は戦後25年にしてすでに日本統治下の最大人口の約2倍の1200万人に達している。「光復」後の激しいインフレーションがしだいに収束し、台湾経済が復興と安定への準備期（これはほぼ第1次経済開発4カ年計画期の前後に当たる）に出生した膨大な人口はすでに労働年齢人口に成長しており、その数は現在600万人を越えている。このうち約370万人が有業人口である。このように労働力の供給は絶対的にも相対的にも著しく豊富である。なお15歳未満の非労働年齢人口比は約46%を占め、今後における労働力供給の潤沢さを保証している。この46%という非労働年齢人口比は、世界の最高水準で、台湾における人口構造の若さと成長率の高さを示している。

また台湾は普通教育の普及と教育水準が高いことで、世界の新興独立国のなかで特異の存在である。日本統治下において、教育機会の植民地的不均等性が定着させられていたことは事実であるが、こうした限界のなかでも初等教育の普及度はかなり高く、これを反映して識字率も戦後独立したアジアの新興国に比べて著しく高かった。わけても戦後は積極的な教育振興策が採られ、国民教育はもちろん、職業教育、専門高等教育の普及はめざましい。このような一般教育の普及と高い教育水準によって装備された労働力が、戦後における急速な経済開発の展開の担い手として果たしている役割を軽視することはできないであろう。

絶対的に豊富な労働力の供給は、台湾経済の生産基盤がまだ脆弱で、経済規模もまだ小さいといった条件のもとでは、当然、労働力供給の相対的過剰を生みださざるをえない。このことは資本の有機的構成が低い企業が圧倒的に多い台湾において、なお一般的な現象である。すなわち、十分な就業機会をもちえない労働年齢人口の堆積が一般化し、膨大な完全失業ないし潜在失業人口の存在が台湾経済の特質の一面を形成している。とくに高等教育を受けたインテリ階層にこの傾向が強いように見う

けられる。

このような労働力供給の絶対的・相対的豊富さが、台湾における低賃金体制をつくりあげる有力な基盤になっている。まず賃金の実態を若干の例についてみるとつぎのとおりである。（1元は日本円で9円。初等中学は日本の中学、上級中学は高校に相当する。）

〔A. 電機（民営）〕

初任給	(イ) 初中卒(女)	月額	450元
	(ロ) 上中卒(男)	"	1,100~1,200元
	(ハ) 大学工学部卒(男)	"	1,500元
昇給率	(イ)	年1回	10%
	(ロ)	"	20%
	(ハ)	"	20%

〔B. 紡織（民営）〕

初中卒(女)(初任給)	月額	450~500元
平均	"	600~650元

〔C. 食品加工（民営）〕

初任給	男	日給	21元
	女	"	16元
昇給率	男	年1回	0.2元
	女	"	0.2元

〔D. 食品加工(平均)(民営)〕

初中卒(工員)	月額	450元
上級中卒(職員)	"	1,400元
大卒(職員)	"	1,900元

〔E. 機械製作(公営)〕

上級中(工業)卒、経験5~6年(伍長)	月額	2,000~2,600元
大卒(技術者) 初任級	"	2,000元
" 経験9年	"	3,500元

〔F. 製鉄（民営）〕

工員平均	月収	1,500元
(時間給、出来高歩合総合)		

このうち、B紡織の賃金は1カ月30日ほとんどフルに、しかも1日10時間労働によるものである。またC食品加工はこのほか寄宿舎無料、作業衣支給、D食品加工も無料宿泊施設が提供されている。なお公営企業の場合は、一般に民営企業に比べて10~20%程度賃金水準は高いといわれている。

ところで上記の賃金実態をどうみることがまず問題である。A電機、B紡織、D食品等にみられる初任給月額450元は、もともと法定最低賃金であるが、これがそのまま実施されているとみるのは皮相的すぎるであろう。公営企業においてさえこの法定最低賃金制が守られていない

という公然たる非難が起こっている。また現地人の間での通説によると、初級中学卒の女子未熟練労働者の場合、1日10時間労働で12元程度、女子上級中学(日本の高校)卒で月額770~780元、大卒初任給月額990~1000元が普通だとされている。いずれにしても、台湾における賃金水準は日本と比べてかなり低いとみられる。

IV 低賃金の体制基盤

著しく豊富な労働力の供給が、低賃金を規定する一つの条件であるが、さらに労働力の再生産費用の低廉、および労働者の団結権・罷業権の剥奪といった労働者に対する強権的な抑圧政策が低賃金を定着させていることも否定できない。安い労働力の再生産費用は、相対的に高い農業生産力によって保証されている豊富な食糧供給と住生活等にみられる簡易な生活様式によって規定されている。たとえば工場寄宿舎での食費(3食)が月額300元、都市の一般家庭で500元で十分だといわれているのは、その一斑を示すものといえよう。もちろん食糧費が安い一半の理由として、米肥交換制度にみられるような、不等価交換による農産物価格の抑制作用も看過できない。

労働者の団結権・罷業権が認められていないのは、台湾が「大陸反攻」を前にして、いまなお「非常事態」下にあつて、国民統一を妨げるいっさいの行動が厳禁されているからである。したがって工会(労働組合)は広く組織されていても、それは親睦厚生団体であり、かつ戦時中の日本の労報に当たる組織であつて、自分たちの経済的要求を団結力によってかちとることは許されない。そのため工場内では、同僚間での賃金格差等をめぐる不満が、不完全燃焼のかたちで存在しているにすぎないといわれている。「日本のように労働組合が強いと、台湾の企業はたちまち破産してしまう」と語った一民間財界人の言は、問題の所在の一面を語りえて妙であるといふべきであろう。

またこのような労働者の権利抑圧政策は、企業内での労働者に対する前近代的なシワ寄せを可能にしている。たとえば前記B紡織の場合、機械の一時的な故障による作業休止時間は、すべてその受持工具の休業時間として計算されている。とうぜん企業者の責任に帰属すべき工場施設の管理上の不始末が労働者に転嫁されるのは、おそらくこの工場に限ったことではないであろう。

V 工業化と企業経営

台湾では貯蓄率は1952~62年平均で7.6%と低い。そのため前記のように経済開発資金を外国に依存しているが、国内での資本調達もインフレの収束、信用機構の整備などとともにしだいに活発化してきている。例を貸出金利にとると、数年前までは年3割6分程度は異例でなかったものが、近年は年1割3分水準に維持されている。銀行信用の拡大が近代的経営を確立するための一つの条件であるが、台湾でも逐次この方向へ進んでいることは事実である。しかし、産業資金の供給がいまなお個人信用に依存し、これが縁故融資として行なわれる場合がきわめて多いといわれる。このことは、台湾の民营企业、とくに本省人経営の企業において顕著な家族的ないし同族的経営とかかわりあっている。外省人の企業の人的構成が同郷の結合によっているのに対し、本省人企業はここのように血縁関係が企業経営の紐帯になっているが、これは一般に本省人経営の企業の規模が小さいうえに、企業所得その他経営の機密保持上、他人の介入を許さない事情が存在するからである。

このような企業経営の閉鎖性は、近代的な企業家精神の発達を妨げる大きな要因になる。そしてすぐれた次代の経営者養成の重要性について、現代の経営者の再認識を阻害してしまう。いま台湾の経済発展上の主体的条件整備のひとつとして、企業家精神の発揚、企業責任についての認識の必要性が一部の識者によって指摘されているのはけだし当然であろう。企業家の商人的性格や政商的性格を止揚すること、さらに企業道徳を高めることも台湾の本格的な経済発展を促進するための必要条件とされている。

VI 市場問題の重要性

台湾の工業化にとって、安定した製品の販売市場を確保し、さらに市場を拡大することが決定的な重要性をもっている。工業化が輸入代替に限られる場合には、一定の技術水準さえ保障されれば、低賃金と完成品の輸入抑制を条件にして、一定規模の国内市場を対象とする工業開発は維持できる。この場合の問題点は、低賃金および農家所得の低さに規定される国内市場の狭隘性をどう打開していくかにある。台湾の工業が当面している一つの市場問題がここにある。しかし工業化の段階が輸入代替の後期ないし輸出工業化への過渡期にあると考えられる現在、海外市場をどう開拓してゆくかが、台湾の工業化にとって、国内市場の確保以上に大きな問題である。この場合、低賃金は輸出ドライブにとって一つの有力な条

件であることはまちがいない。日本や香港における工業賃金の高騰による輸出障害の間隙をぬって、台湾の軽工業品、雑貨工業品の輸出が最近伸びてきたのは、主としてこの事情によるものである。ところが、一般に付加価値率が低い台湾の工業にあって、とくにその輸出が台湾特産の農産加工品、セメントを除いて、加工貿易・労働力輸出型の構造をもっている以上、この低賃金は国際競争のうえで有利な条件ではあっても、長期にわたり輸出市場を拡大するうえでの、決定的な条件にはなりえない。輸出のための工業開発は、より近代的な設備と技術に装備された、生産性の高い近代工業の発展以外にはない。そうでないかぎり、工業製品の輸出は特殊の政治的・経済的事情によって結びついた先進国市場への従属的な輸出に止まるか、あるいは外国の軍事的需要に結びついた一時的、不安定な市場への進出に止まる可能性が強い。

台湾の工業化、したがって工業製品の輸出が、砂糖、パイン缶詰、マッシュルーム缶詰などの農産加工品やセメント等を除いて、こうした市場的硬直性、不安定性を少なからずもっていることは否定できない。とくに台湾の工業生産が広範な分野でベトナム特需に依存していることはこれを示している。

要するに、台湾の工業化がいま直面し、かつ今後もしうそう切実な問題になるのは、内外の市場、とりわけその輸出市場の開拓拡大である。香港の軽工業、後続の韓国の工業もまた近い将来台湾工業の競争相手となることはほぼ必至だとみられる以上、生産性を高めて競争力をどこまで強化できるかが、台湾工業の今後の課題であろう。この観点から、工業生産の組織の整備もまた重要な課題のひとつである。

(調査研究部長)

アジア諸国の工業化

—— 文献解題シリーズ 10 ——

第1章 工業化に関する若干の文献

- I 国際連合経済社会局「低開発国における工業化の過程と問題」1955年
- II アラン・B・マウントジョイ「工業化と低開発国」1963年
- III パーバト・シュ・ダッタ「工業化の経済学；低開発国経済の基本問題」1960年
- IV 国際連合経済社会局「低開発国における工業用団地の設立」1961年
- V 国際連合経済社会局「アジアおよび極東における工業用団地」1962年

第2章 アジア各国の工業化

- 第1節 韓国——韓国産業研究所編「韓国の産業構造第1巻：製造工業」——
- 第2節 台湾——K・Y・イン「台湾における経済発展1950—1960」——
- 第3節 ホンコン——エドワード・F・セパニック「ホンコンの経済成長」ほか1点——
- 第4節 フィリッピン——フランク・H・ゴレー「フィリッピン；公共政策と国民経済開発」——
- 第5節 インドネシア——ベンジャミン・ヒギンス「インドネシアの経済安定と発展」ほか1点——
- 第6節 マレーシア——国際復興開発銀行「マラヤの経済開発」ほか2点——
- 第7節 ヴェトナム——国際連合「ヴェトナム共和国の経済開発」——
- 第8節 タイ——国際復興開発銀行「タイ国の公共開発計画」——
- 第9節 ビルマ——ルイス・J・ワリンスキー「ビルマにおける経済開発；1951—1960」——
- 第10節 パキスタン——S・M・アクター「パキスタンの経済」ほか3点——
- 第11節 インド——スレン・チャンドラ・クッチャル「インドの産業経済」ほか26点——
- 第12節 セイロン——サー・アイヴァー・ジェニングス「セイロンの経済」——